



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4082 号 2017.12.16 発行

「県療育研究会」設立へ 病気・障害児支援、教職員と医師ら連携

新潟日報 2017年12月16日

病気や障害のある子どもを支援するため県内の支援学校教職員や医師らが2018年度をめどに、連携組織「県療育研究会」の設立を進めている。設立後はセミナーなどを開催し知識を共有。教育と治療を同時に必要とする子どもへの支援の在り方を探る方針だ。

柏崎市の国立病院機構新潟病院と隣接する県立柏崎特別支援学校が中心となり今春、発起人会を立ち上げた。燕市の県立吉田特別支援学校なども参加する。

病気や障害のある子どもには、医療と教育、両面からの支援が必要だが、医療が健康回復、教育は発達支援とそれぞれの目的が異なり、両立が難しいケースも少なくない。例えば校外学習は、「友達との交流が深まる」という教育面の効果がいわれる一方、医療の観点では「無理をすると健康面への悪影響が出る」との指摘もある。

研究会は医療機関と教育機関が連携し、異なる立場の知識を共有することで最適な対応を考えるのが目的。病院や支援学校のほか、研究者や小中学校教師らも交えて定期的にセミナーや勉強会を開く構想を持つ。

設立を目指し今秋、国立病院機構新潟病院で開かれたキックオフセミナーには、約130人が参加した。各地の現状が報告され、病院への教師派遣による学習支援の取り組みなど、情報を交換した。筋肉性の病気や慢性疾患など、病気によって異なる課題や対応方法も話し合った。

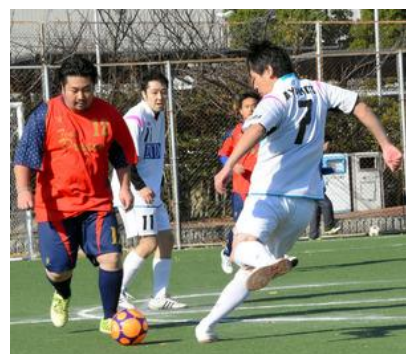
今後は、専用のホームページを作り、情報提供や意見交換に活用する予定だ。中心メンバーの中島孝・国立病院機構新潟病院長は「関係機関が対話と研究を進め、子どもたちを支援していきたい」としている。

「支える輪」広げよう 障害者スポーツ、今が定着の好機 朝日新聞 2017年12月16日

ボールを追う参加者=12月2日、福岡市城南区



障がい者スポーツへの理解を深めるサッカーイベントが12月2日、福岡大学で開催された。3年後の東京パラリンピックに向けても注目される障がい者スポーツ。このイベントでは、視覚障がい者と精神障がい者が同じグラウンド内でプレーする取り組みも実施された。その狙いや意図について、福岡大スポーツ科学部教授で、同大サッカー部の乾真寛監督（57）が語った。



障がい者スポーツへの理解を深めるサッカーイベントが12月2日、福岡大学で開催された。3年後の東京パラリンピックに向けても注目される障がい者スポーツ。このイベントでは、視覚障がい者と精神障がい者が同じグラウンド内でプレーする取り組みも実施された。その狙いや意図について、福岡大スポーツ科学部教授で、同大サッカー部の乾真寛監督（57）が語った。

このほど障がい者の二つのフットサル大会を福岡大学で同時に開催した。精神障がい者を対象とした「九州・四国スカンビオカップ」と「ブラインドサッカー西日本リーグ2017最終節」だ。同じグラウンド内でコートに分けてプレーした。



スカンビオとは、イタリア語で「交流」を意味する。運営には大学のサッカー部員約100人、学生ボランティア約100人が携わり、サッカー部員が普段練習を教えている小学生や親ら約200人も見学。学生や子どもたちはアイマスクを着用しての「ブラインドサッカー」も体験した。

見学者や親子はその迫力やひたむきさに圧倒されているように感じた。医師に相談し、精神障がい者の方々のなかには「ブラインドサッカー」を経験した人もいた。

狙いの一つは、障がい者スポーツを支える輪を広げることだ。これまで障がい者スポーツは競技ごとの関係者が熱心に取り組んでいることが多く、少人数で、それ以外の人々の目にふれる機会はない。同じ競技でも障がいの種類や度合いが違えば、接することは限られているのではないだろうか。

しかし、精神障がい者も視覚障がい者も同じグラウンドでプレーすることで、違う種目をお互いが知ることができ、健常者と障がい者、障がい者と障がい者の交流もできる。

昨年4月、障がい者サッカー7団体を統括する「日本障がい者サッカー連盟」が発足した。団体のスローガンは「サッカーなら、どんな障害も超えられる」。同じ競技の異なる障がい者団体が横断的に結びつくことで、人手や資金の支援体制づくりや要望も集中化できると期待されている。

2020年には、東京パラリンピックがある。今回のイベントで感じたのは、大学や地域が協力すれば、障がい者スポーツは広まっていくということだ。参加した親子も家に帰って、障がいがある方への接し方について話さだろう。今こそ「する」「みる」「ささえる」スポーツ文化を定着させる絶好のチャンスである。(乾真寛・福岡大監督)



いぬい・まさひろ 筑波大大学院を修了し、現在は福岡大スポーツ科学部教授。1990年からサッカー部監督で、全国優勝1度、準優勝5度。05年ユニバーシアード大会では、日本代表を率いて史上初の3連覇を達成。永井謙佑、坪井慶介、黒部光昭らのA代表、Jリーガーを多数育てた。日本サッカー協会公認S級コーチ。57歳。



<仙台国際ホテル暴行>ホテル側、障害者団体に再発防止策の回答書提出



河北新報 2017年12月16日

再発防止策を説明する野口社長(左)

仙台市青葉区の仙台国際ホテルに勤務する宮城野区の鎌田あゆみさん(21)＝休職中＝が同ホテル洋食部門の元料理長の40代男性から暴行を受けた問題で、ホテル側は15日、再発防止を要望していた同市の障害者支援団体C I L たすけっとに回答書を提出した。

再発防止策として(1)社会保険労務士などによるパワーハラ防止教育の再実施(2)障害者団体を交えた全従業員対象の人権教育の開催などを示した。

ホテルの野口育男社長は「暴行があったことは反省している。障害者への心配りが行き

届いた体制づくりを目指す」と説明。団体の杉山裕信事務局長は「再発防止を徹底してほしい。団体としても協力したい」と話した。

問題を巡り、宮城県警は11日、ホテルのレストラン調理場で鎌田さんを膝で突き飛ばした暴行容疑で元料理長を書類送検した。鎌田さんは両脚にまひがあり、障害等級は4級。昨年4月に正社員として採用された。

不登校から高校生社長へ

【小幡和輝さん】「このキャンペーンで、県外からどれだけ関心集められるかって」

小幡和輝さん23歳。

和歌山大学の学生でありながら、和歌山を拠点にイベントの企画や運営を仕事にする学生起業家です。

しかし高校に入るまでの10年間は不登校でした。

幼稚園の頃から、集団行動に違和感を覚え、「何となく」行かなくなったのが始まりだと言います。

【小幡和輝さん】「自分のやりたいこととやらされる環境が違うのに違和感というか。休みがちになると戻りにくいし。戻ってもいじめられるんで…」

小学校に入っても状況は変わらず、次第に「行かない理由」を見つかるようになりました。

「(親と)毎日毎朝けんか。行け、行かない、みたいな。」

熱が出たら休めるじゃないですか。熱が出るように、体調崩さないといけないっていう。

体温計握りしめて体温上げるみたいな。辛かったですね」

中学を卒業し、転機が訪れます。

進学した定時制高校で何かしたいと、イベントの企画にのめり込みました。

熱意は冷めず、高校生社長として起業。

大規模な地方創生イベントを開き全国から300人以上の参加者を集めました。

著名人を招いた講演会を開くなど活躍の場を広げています。

「不登校から高校生社長へ」

自身の経験を学校に居場所がない子どもたちに伝えようと、先月出版した一冊の本です。

「本当につらいなら勇気を出してほしい。学校が辛いなら逃げていい」追い詰められて自ら命を絶つ子どもが後を絶たない中、そんなメッセージを込めました。

出版にかかる費用はインターネットで集め、支援してくれた人には2冊

カンテレ 報道ランナー 2017年12月13日



の本を届けます。

1冊はそれぞれの学校に置いてもらうためです。

【小幡和輝さん】「一番つらいのって親に行けって言われて、学校に行っても居場所がない。

そういう子に届ける方法として学校の図書館に置けばいいかなって。

図書館にいる子って結構多いんですね。クラスになじめず本読みたいな」

この日、小幡さんは久しぶりに、ある場所を訪れました。

【小幡和輝さん】「碁盤ある。これあの当時の？」

「当時ずっとあれで囲碁打ってた…」



適応指導教室は、不登校の子どもが学校とは別に学ぶ、市町村などが設置する教室です。

10年近くの間、ここが大切な居場所でした。

恩師の武石正博さん（68）は20年近く、不登校の子どもたちを見守っています。

【武石正博さん】「写真入りじゃないか。こんな格好しとったなあ」

【小幡和輝さん】「高校の入学式の写真です」

【武石正博さん】「この時はまだやっぱり目つきがするどいな。学校に行かないのは、行けないでもあるし、行かないんでもあるんだよね」

【小幡和輝さん】「振り返ってみても学校に行かずにずっと家に一人にいるのはよくない。そこは絶対、（本に）書けたらいいなって」

【武石正博さん】「心のうちに自分はきちっとできてないという責める気持ちが生まれてくるわけだ。それをどうやって緩和するか。適応教室があったりとか、不登校でも外出できる先を作る。大事なことだ」

【小幡和輝さん】「そこに自分の居場所というか自信になる場所があったから、学校に行っていないって言われても、どうでもいい」

学校には通えなくても、居場所を見つけ好きなことに打ち込む。

小幡さんが伝えたい「正しい不登校のやり方」です。

小幡さんが書いた本を知り、はるばる静岡から親子が訪ねてきました。

中学三年の村松知明くん（14）。

起立性調節障害という、朝起きられない病と診断され、小学生の頃から不登校になりました。

【村松知明くん】「小幡さんどんな感じで不登校に？」

【小幡和輝さん】「なんとなくなんですよね、最初は。幼稚園初めの頃からなんか合わない、みたいなの」

【村松知明くん】「確かに考えてみれば、明確にこれだって理由は思い浮かばない」



【小幡和輝さん】「結構すぐだった？行かないみたいなの余白期間は？」

【知明くんの母・知賀子さん】「最初は飛び飛びで、行ったりもするので」

【小幡和輝さん】「行かなきゃいけないみたいなの？」

【村松知明くん】「固定観念。行くとこだ、みたいなの」

【小幡和輝さん】「イメージだよね。学校に行けない罪悪感って、そもそも抱く必要すらないって思う」

「なんでなんっていう人もいるわけで・・・」

悩みを理解できるからこそ、伝えられる言葉があります。

【村松知明くん】「学校にいかなくていいんだよってところもありますし。

”先輩が”いるから、同じようにアレンジ加えつつ取り入れていきたいと思う」

【知明くんの母・知賀子さん】「いまは学校行かない時間をどうしていこうと考えるようになりましてけど。

そのために何をしたら生かせるかなとか。それまでいろいろ悩みました」

【小幡和輝さん】「学校は大事だし行けたら行ったらいいけど、100%行かなければいけないもんでもない。自分が普通じゃないって思わなくていいかなって。学校作りたいですよね。自分が行きたくなるような学校を作りたいたい」

学校という道を選ばなかった小幡さんが、自分の生き方を伝え続けます。



精神・発達障害者しごとサポーター 各地で養成講座 大阪日日新聞 2017年12月16日

大阪労働局は、職場で精神障害や発達障害がある人への配慮ができる「精神・発達障害者しごとサポーター」の養成講座を、府内各地で展開している。人手不足や両障害者の雇用の増加を背景に、特性に応じて活躍できる職場づくりを進めるのが狙い。サポーターだと分かるシールなども配布。特別な「支援者」というより、「困っていたら声掛けする同僚」を増やしていきたい考えだ。



サポーターの意思表示ができるように講座の受講者に配布しているシールや首掛けひも＝大阪市中央区

府内各地で繰り広げられている「精神・発達障害者しごとサポーター」の養成講座＝大阪市中央区

厚生労働省の事業の一環。民間企業における障害者のうち、発達障害らも含む精神障害者の雇用状況は、2006年の約2千人が17年には約5万人に増加した。今後も増える見込みだが、企業の従業員らが障害の基礎的な知識を得られる機会が限られていた点を踏まえ、講座を企画している。

サポーターは、特別な資格制度ではなく、講座の受講者と位置付けている。障害者への専門的な支援を求めているわけではなく、接し方の大まかなポイントを踏まえた上で同僚として声掛けし、気になる点やうまくいかない場合は管理職らに相談するといった役割を促している。

離職や体調を崩す前の早期対応を図りたい構えだ。大阪では本年度、半年で1150人の受講者数を目指し、12月には目標を超えた。

12日には大阪市中央区の男女共同参画・青少年センターで講座を実施した。ハローワークの精神障害者雇用の担当者は、発達障害について「障害の特性が多岐にわたるため、個々の特性に応じた対応が重要」と強調。一度に複数の指示を出さないようにしたり、言



葉だけでなくメモで示すといった工夫を紹介した。

また、大阪大の工藤喬教授（精神健康医学）は、うつ病について「心理的要因だけでなく、体の状態やもとの性格が三つどもえになって症状が出てくるのを踏まえてほしい」と呼び掛け、本人の状況に応じた対策の重要性を説いていた。

講座の受講者には、サポーターである点を意思表示するためのシールなどを配布。職場での活用を求めている。大阪労働局職業対策課の村田泰弘課長は「相手を突き放すのではなく、声掛けの一步を踏み出してほしい」と呼び掛けている。

知的障害者バスケW杯ベストプレイヤー賞を報告 東大阪の坂本さん、市長に「将来はパラで優勝を」

産経新聞 2017年12月16日



知的障害者バスケのW杯でベストプレイヤー賞を獲得した坂本龍哉さん（左）＝大阪府東大阪市

先月イタリアで行われた知的障害者バスケットボールのワールドカップ（W杯）に、日本代表として出場した大阪府東大阪市在住の坂本龍哉さん（19）が15日、同市役所の野田義和市長を表敬訪問し、大会MVPにあたるベストプレイヤー賞獲得を報告した。

中学3年生で知的障害と診断された坂本さんは、平成25年に進学した府立たまがわ高等支援学校（同市）でバスケを始め、翌年には日本代表に選出。現在も地元の就労支援事業所で就職先を探しながら毎日練習する日々を送る。

国際知的障害者スポーツ連盟（INAS）が主催したW杯は、先月22～25日、イタリアで行われ、日本はフランス、ポーランドに連敗したが、エジプトに勝利して6チーム中5位。大会で最も低い身長161センチだった坂本さんは、最優秀のベストプレイヤー賞を受賞した。

坂本さんはユニホーム姿で同市役所を訪問。野田市長に「多くの人の励み、お手本になる。ますます頑張ってもらいたい」と激励を受けると、「身長が低くても戦えることが分かった。（公式種目になれば）将来はパラリンピックで優勝したい」と意気込んでいた。

落語、小咄に聴き入る 下関南総合支援学校で、福祉工房「えのうら一座」が公演

山口 毎日新聞 2017年12月15日



落語を披露するおつまみ亭竹わさん

日本の伝統芸能である落語に親しんでもらおうと、下関市幡生町の県立下関南総合支援学校（大野浩光校長）で落語鑑賞会が開かれた。障害福祉サービス事業所「えのうら福祉工房」（下関市彦島江の浦町）の利用者4人と所長の首藤憲二さん（55）でつくる「えのうら一座」が落語や小咄（ばなし）を披露し、児童生徒や地域住民ら約150人が聴き入った。

【上村里花】

鑑賞を通じて、表現力や想像力を養うとともに、地域の人にも楽しんでもらおうと、同校が企画。

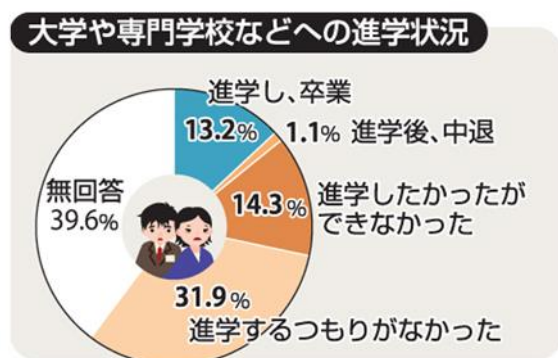
県立こども病院 HPから記念誌情報削除 差別助長、抗議受け

兵庫 毎日新聞 2017年12月16日

県立こども病院（神戸市）の記念誌に、県が1960～70年代に進めた精神障害者らに強制不妊手術を求める政策を「ユニークな県民運動」とする記述があった問題で、病院

ホームページ（HP）から記念誌の情報が削除されたことが病院などへの取材で分かった。配布済みの冊子は回収しない。

児童養護施設出た後、半数以上が非正規雇用



京都新聞 2017年12月16日
児童養護施設の退所者の大学や専門学校などへの進学状況

京都市内の児童養護施設の退所者を対象に市が初めて行った実態調査で、就業者のうち雇用形態が非正規の割合が50%を超えていることが15日、分かった。4人に1人が高校を中退するなど進学でつまづいていることも判明した。経済的な基盤の弱さが日常生活の不安につながっている。

調査は、公的支援が弱いとされる施設退所者の働き方や暮らしぶりを把握するため、過去10年に15歳以上で退所した327

人を対象に行い、93人が答えた。

就業者の雇用形態は、正規が35.4%にとどまった一方、非正規が50.8%に上った。府内の就業者全体の非正規割合は約4割とみられるため、収入が不安定な形態で働いている退所者の割合が全体平均よりも高いことが分かった。

月収は、15万円以下が55.4%を占めた。同様の調査をしている大阪市の43.5%、東京都の52.5%に比べて収入が低い退所者の割合が高かった。

困り事は、「経済面」を挙げる退所者が退所直後3年間（56%）、現在（41.8%）とも最多だった。続いて「仕事」（退所直後36.3%、現在33%）、「親との関係」（34.1%、27.5%）となった。

進学に関しては、92.3%が高校に進学したが、25.3%が中退した。中退率は大阪市の退所者の3.4%、全国の同年代平均の1.4%に比べて突出して高かった。主な理由は「人間関係」や「目的を見いだせない」などで、市の担当者は「虐待を受けた経験や自己肯定感の欠如が原因となって、人間関係につまづきを覚える人が多いのではないか」と分析する。

大学・専門学校を卒業したか、中退したと答えた退所者は14.3%だった一方、無回答も39.6%に上った。

調査を監修した佛教大の伊部恭子教授（社会福祉学）は「京都市内の退所者は高校中退率が高いという特異な課題があることが分かった。学歴に相関して収入が高くなるという先行研究がある。学歴が全てではないが、大学や専門学校などへの進学率の低さも含め、改善を促したい」と話している。

・児童養護施設 児童福祉法に基づく児童福祉施設で、虐待を受けたり、親がいなかったりする子どもが多く入所する。原則18歳で退所するが、保護者を頼れない人が多い。

ひとり親家庭の支援拡充 大阪市、2018年度から 日本経済新聞 2017年12月16日

大阪市は16日までに、「こどもの貧困対策推進計画」（仮称）の素案をまとめ、2018年度からひとり親家庭への支援を拡充する方針を打ち出した。困窮する家庭を学校が早期に見つけ、区役所や地域の団体と協力して支援につなげる取り組みも新たに始める。来年2月の市議会に関連予算案を出す方針。

ひとり親が就業に必要な資格取得のため、専門学校に入学する際の受講料を補助する。経済的な安定につなげ、自立を促す狙いだ。

結婚した場合、これまではひとり親支援の対象外になったが、貯金が少ないなど経済的に不安定な若年層に限って経済的支援などを続ける。対象は20代前半までを想定している。

困窮家庭の早期発見の取り組みは、市内6～8区の小中学校でモデル実施し、効果などを分析して全24区に広げる。

教員が児童や生徒の遅刻回数や日ごろの家庭に関する発言、宿題の提出状況などをチェックシートで把握し、経済状況や健康面で課題があると思われる家庭を抽出。区役所の専門職員らと連携し、学習支援や公的な福祉サービスの情報を提供するほか、安価に食事がとれる子ども食堂なども紹介し、地域で支える仕組みを作る。

市が16年に小5と中2がいる世帯を対象に実施した調査では、平均的な所得の半分を下回る「相対的貧困率」は市内で15.2%。同年2月から対策推進本部を設置し、子どもの貧困解消に向けた施策を検討してきた。

産業医8割「メンタル対応に自信ない」 時間・知識不足 野中良祐

朝日新聞 2017年12月16日

職場の健康管理を担う産業医の8割が、過労やメンタルヘルスへの対応に自信がない。こんな実態が、医師専用の会員制交流サイト「メドピア」のアンケートで明らかになった。相談にあてる時間や精神科の専門知識が足りないことなどが背景にあるという。

産業医は、50人以上の従業員がいる事業者に選任が義務づけられている。アンケートは11月、サイトの会員のうち、産業医として働いている500人からウェブで回答を得た。

非常勤の産業医が多く、1カ月あたりの勤務時間は5時間未満との回答が6割にのぼった。勤務時間に占める業務で多いのは「安全衛生の会議」「職場巡視」「健康診断の結果確認」の順で、従業員と接する時間を長くとれない実態が浮かび上がった。

過労やメンタルヘルスの対応で十分な役割を担えていると答えたのは2割。対応に困る理由には、精神科が専門ではなく「的確に診断できる自信がない」「職場復帰までの見極めが難しい」ことなどが挙げられた。

生活保護受給者に受診指導＝糖尿病などの重症化防止－厚労省

時事通信 2017年12月16日

厚生労働省は、生活保護受給者が医療機関を受診する際の指導を強化する。糖尿病など生活習慣病の患者や予備軍を対象に受診時に付き添う保健師などの指導員を配置し、生活に合わせた予防策を講じる。重症化を防ぐとともに、医療費の抑制を図る狙いで、2018年度にモデル事業を実施する方針。

生活習慣病につながるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備軍の割合は、生活保護を受けていない人に比べて受給者の方が高い傾向にある。生活習慣病は自覚症状が表れにくいため、必要な診察に行かなかつたり、治療を中断したりする人も少なくない。予防策を講じず重症化して、仮に人工透析が必要になれば、患者1人当たりの医療費は年間約500万円かかると推定される。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

